

## 第2回東金市学校給食施設のあり方検討会

### 【議事要旨】

- 1 日時 令和4年10月7日（金）15：00～17：00
- 2 場所 東金市役所第1庁舎3階第1委員会室
- 3 出席した委員（敬称略）  
上野高志、佐久間治行、石川和彦、木河政浩、野老知子、笠原利佳  
在原 徹、佐藤 愛、猪野真理子、篠原水紀
- 4 欠席した委員（敬称略）  
栗畑克朗、大桃義則
- 5 出席職員  
石川教育長、長尾教育部長、新田学校教育課長、加藤学校教育課指導係主査  
矢崎教育総務課長、小倉教育総務課副課長、石橋教育総務課施設整備係長
- 6 会議次第

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1 開 会</li><li>2 教育長あいさつ</li><li>3 議題について<br/>（1）各調理方式の特徴について<br/>（2）施設整備のための概算事業費について</li><li>4 その他</li><li>5 閉 会</li></ol> |
|---|

## 7 議事要旨（主な意見・質疑）

### 3 議題について

#### 資料4-② 課題考察シートに基づき意見聴取

##### ①施設整備について

◆センター方式となった場合、全小学校が一斉にセンター方式となるのか。

⇒全小学校を対象としている。

◆自校方式での建替えが可能な学校はないのか。

⇒衛生管理基準を満たした施設の建設には現状の2～3倍の床面積が必要となるため、余剰地の制限や敷地内の動線を考慮すると、自校方式での給食棟の建替えは困難な学校が多い。

◆自校方式の場合、工事期間はどの程度か。

⇒既存給食棟の解体から給食棟の新築まで約2年程度要する。その場合、工事期間中の給食をどのようにするかも課題である。

◆センター方式の具体的な候補地はあるのか。

⇒市有地で面積条件、用途条件を満たしているのは数箇所あるが、担当部署との調整が必要である。

◆【書面意見】敷地面積が大きな問題であり、この解決が出来なければ自校方式の継続は不可能である。

⇒施設更新に当たっては、衛生管理の徹底と、効率的で作業性の良い環境整備を実現するため、動線等を十分加味した敷地を確保する必要がある。

##### ②衛生管理について

◆給食関係者が新型コロナウイルス等に感染した場合、給食施設を閉鎖しなければならなくなり、全域の給食に影響を及ぼすのではないかと。

⇒感染症に伴う施設閉鎖等の対応については、改めて検討が必要な事項である。

◆センター化の場合、配送車での運搬時や各施設での配食時等、栄養教諭の目が届かなくなるため、信頼できる業者を選定する事が重要になる。

⇒配送時の衛生管理は重要になると認識している。

◆センター方式の方がより衛生管理面が向上する事は理解できる。一方で、調理員の人数が増える事による衛生管理への影響はどのように考えるか。

⇒センター方式の場合、従事者の数は増えるが、調理業務の完全分業化が可能となることから、衛生管理面が向上すると考えている。

◆【書面意見】自校方式においては調理員の分業化はできないのか。

⇒施設面や人員面の課題があり、完全分業化は困難である。

##### ③献立内容について

◆センター方式の場合、仕入先を大量の食材を一括納入可能な業者へ変更すること

で地元商店・農家への影響があるのではないか。

⇒他団体においては、食材調達にかかる連絡協議会等を立ちあげ、その中で小規模業者も食材提供が可能となるよう取り組んでいる。

◆センター方式の場合、配送時間を考慮すると調理時間の関係等で加工食品が増えるのではないか。また食味は落ちるのではないか。

⇒加工食品が以前より増えることは想定されるが、最新の調理機器を導入することで、調理の幅も増え、食材の持ち味を活かしたおいしい給食を提供する事は可能であると考えている。

◆【書面意見】物価上昇の今日において、食材のコストを抑えることはセンター方式のメリットといえる。

#### ④適温提供・喫食までの時間について

◆センター方式の場合、学校によって提供時点で温度差が生じるのではないか。

⇒提供温度については、保温性に優れた食缶を用いる事で対応可能であると考えている。

◆親子給食である幼稚園の食缶は、一般的な物を使用しているが、温かい給食が提供されている。センター方式になった場合でも、運搬車両の台数を確保できれば、適温での配食が可能であると考えている。

◆センター方式の場合、配食のタイムスケジュールが難しいのではないか。

⇒センター方式の場合は、配送スケジュールを踏まえ、配送車両の台数を検討していかなければならないと考えている。

#### ⑤アレルギー対応について

◆センター方式の場合でも、アレルギー対応食が提供できない可能性はあるのか。

⇒センター方式であれば、アレルギー対応食の提供が可能である。提供に当たっては、栄養教諭の意見も踏まえたうえで対応していく。

◆センター方式の場合、各学校に栄養教諭が不在となるが、アナフィラキシー等の緊急対応はどのようになるのか。

⇒学校長や教職員間で情報共有を図るとともに、緊急時には養護教諭が中心となり、速やかな対応がとれるよう連携を図っていく。

◆【書面意見】センター方式の場合、保護者や学校間との連携において、自校方式以上の対応及び手立てが不可欠である。

## ⑥食育について

◆食育では、自校方式は児童が栄養教諭や調理員と直接コミュニケーションが取れる環境であり、そこが重要である。

⇒センター方式に移行する場合は、他市の事例等を参考に、自校方式の良さを引き継げるよう対応を検討していく。

◆【書面意見】センター方式の場合、栄養教諭が毎日学校を訪問することは不可能であり、教職員との連携の難易度は高くなる。

⇒教職員との連携を深めることは重要である。センター方式ではICTを活用したリモート授業などを展開することで食育の推進を図ることは可能であると考えている。

## ⑦コストについて

◆配送にかかる車両費や人件費などのコストはどのようになっているのか。

⇒配送車両8台。650万円／台と考えている。人件費については、8校の調理員65人に対して、センター方式の場合は32人となるので、ランニングコストとしては、センター方式の方が効率的である。

◆自校方式とセンター方式の建物耐用年数はどの程度なのか。

⇒鉄骨造の場合、自校・センター方式共に、20年毎に中規模改修を行った場合で、耐用年数は60年と想定している。

◆事務局として、総合的にどちらの調理方式を検討しているのか。

⇒現状の施設を早期に改善することが最重要課題であると考えているが、自校方式による施設更新については、敷地面積の制約、給食棟整備期間中の給食の提供等といった学校運営・教育活動への影響、また整備期間や費用の観点から効率性や経済性の面など現実的な課題が多い。

また、少子化問題など長期的な観点から施設整備・維持管理・運営コストの削減も強く求められている。

こうしたことから、総合的に考えると給食施設の更新は、センター方式での建設を検討していきたいと考えている。

◆老朽化した現状の写真を見て、作業する従事者の労働環境がひどいと感じた。自校方式のメリットはたくさんあるが、多額の費用がかかることも含め、センター方式が現実的であると感じた。一方で、東金市の特色とし自校方式の給食を継続することも政策のひとつになると感じた。

◆自校方式の課題は、敷地面積やコスト面であるが、例えば2階建ての給食棟などで対応が可能ではないかと考えている。また、センター方式では給食運搬について、学校のカリキュラムへの影響が懸念される。

◆主体者は子ども達であることをふまえ、センター方式になっても魅力ある給食の提供ができるよう議論していければと考えている。

◆センター方式になった場合、多くの調理員の雇用に影響が生じるのではないかと懸念されている。

他の自治体では、センター方式の構想があり公表したところ、反対の声が多く現在構想の見直しをしている。

◆【書面意見】全コストで考えた場合、より合理的なのはセンター方式であるのは明らかである。コストを優先するのか、食育を優先するのかが、最重要ポイントであると考ええる。

⇒コストのみならず、様々な課題を踏まえ、より実現性が高く、早期に施設整備が可能なのが給食センターであると認識している。

#### 4 その他 意見無し